

2014年5月26日訂正版

リースから、新しいビジネスを



東京センチュリーリース株式会社

2014年3月期 決算説明会

2014年 5月 13日開催

お問合せ先

広報IR室長 松原 健志

TEL : 03-5209-6710 FAX : 03-5296-0221

本資料には現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意下さい。

目次

会社概要	2
主要な国内外関係会社	3
2013 年度のトピックス	4
 I. 2014 年 3 月期財務ハイライト（連結）	
<会計セグメントベース>	5
財務ハイライト	6
損益の状況	7
契約実行高の推移	8
機種別リース契約実行高	9
営業資産残高の推移	10
資金調達の状況	11
貸倒費用の状況	12
グループ会社の決算概要（主要会社のみ）	13
直近 6 年間の推移	14
 II. 2015 年 3 月期連結業績予想	
および配当の状況	15
2015 年 3 月期 連結業績予想	16
配当の状況	17

III. 事業部門別の状況	18
1.事業部門別営業資産残高の推移	19
2.ファイナンス部門の取り組みと成長イメージ	20
環境・エネルギー分野の取り組み	21
【参考】京セラとのパートナーシップ	22
3.海外ネットワーク	23
国際部門の状況	24
4.オート事業部門	25
 Appendix	26
損益計算書（連結）	27
貸借対照表（連結）	28
株式の状況／格付け情報	29
【参考】国内リースマーケット	
（産業競争力強化法）	30

会社名	東京センチュリーリース株式会社（略称：TC-Lease）
株式コード	8439
上場市場	東京証券取引所 市場第一部
合併日	2009年(平成21年) 4月 1日
資本金	342億31百万円
連結従業員数	3,309人
主要株主	みずほグループ 35.3% 伊藤忠商事 25.0%
発行済株式総数	106,624,620 株
時価総額	3,080億円

主要な国内外関係会社

3

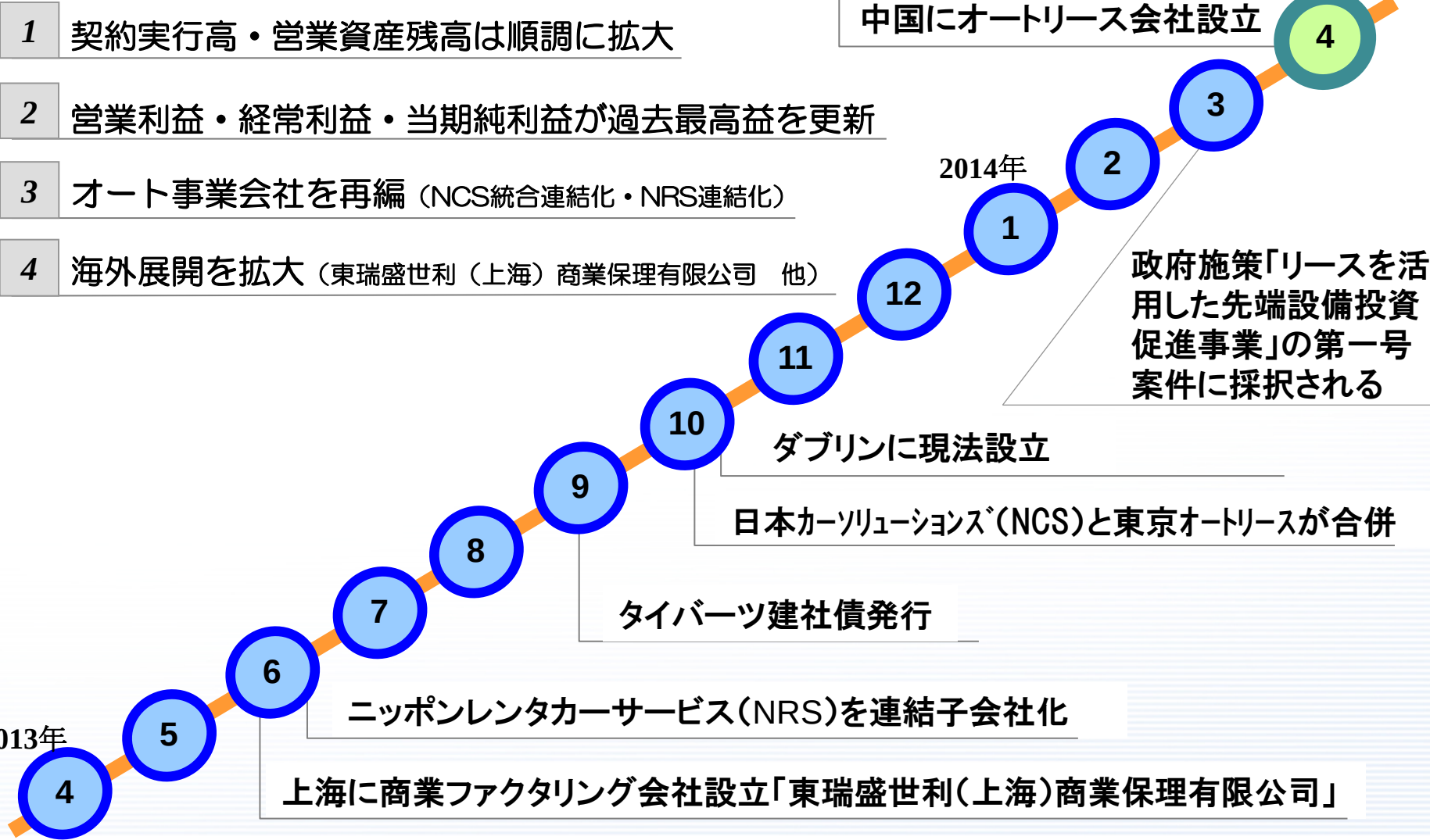
国内	主な業務内容	当社	出資比率
日本カーソリューションズ(株) <NCS> 注1	オートリース	59.5%	日本電信電話:40.5%
(株)オリコオートリース <OAL>	個人向けオートリース	50%	オリエントコーポレーション:50%
ニッポンレンタカーサービス(株) <NRS>	レンタカー	58.3% *	
富士通リース(株) <FLC>	情報機器リース	80%	富士通:20%
(株)IHIファイナンスサポート <IFS>	リース・ファイナンス	66.5%	IHI:33.5%
エス・ディー・エル(株) <SDL>	リース	90%	資生堂:10%
TCIファイナンス(株)	ファイナンス	60%	伊藤忠商事:40%
(株)アイテックリース	リース	85.1% *	NHKグループ:14.9% *
TCプロパティソリューションズ(株)	不動産管理	100%	
(株)TRY	PC等リファービッシュ	100%	
TCエージェンシー(株)	損害保険代理店	100%	

海外(アジア)	地域	当社	出資比率
東瑞盛世利融資租賃有限公司	中国本土8拠点	80%	伊藤忠グループ:20%
東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司	上海	100%	
Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100%	
Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	100% *	
PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	インドネシア	85%	伊藤忠グループ:15%
統一東京股份有限公司	台湾4拠点	49%	統一企業グループ:51%
TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	タイ	49%	TISCO FINANCIAL GROUP:49%

注1:2013年10月1日付で東京オートリース㈱を吸収合併

* 議決権比率

2013年度のトピックス



I. 2014年3月期 財務ハイライト ＜会計セグメントベース＞

財務ハイライト(連結)

- 売上高、営業利益、経常利益、当期利益が過去最高を更新
- オート事業の再編、連結化を実施

	2013/3期	2014/3期		
			前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	6,911.3	8,285.6	1,374.3	19.9%
(契約実行高)	11,787.8	14,094.5	2,306.7	19.6%
営業利益	419.7	514.2	94.4	22.5%
経常利益	462.9	551.7	88.8	19.2%
当期純利益	289.3	330.5	41.2	14.2%

単位：億円

2014/3期 期初予想	
(2013/5.8公表)	達成率
7,700.0	107.6%
440.0	116.9%
480.0	114.9%
300.0	110.2%

	2013/3末	2014/3末		
			前期末比 増減額	前期末比 増減率
総資産	24,658.2	28,847.7	4,189.6	17.0%
(うち現預金)	562.5	798.4	235.9	41.9%
営業資産	22,765.7	26,467.8	3,702.1	16.3%
純資産	2,336.7	2,854.8	518.2	22.2%
自己資本比率	9.0%	8.8%	-0.2pt	—
ROA	2.0%	2.1%	0.1pt	—
ROE	14.0%	13.9%	-0.1pt	—

営業資産増減内訳

	2013/3 末	2014/3 末	増減額	増減率
リース	14,739	17,839	3,100	21.0%
割賦	2,016	2,137	122	6.0%
ファイナンス	5,559	5,999	439	7.9%
計	22,314	25,975	3,661	16.4%
営業保証	452	493	41	9.1%
合計	22,766	26,468	3,702	16.3%

損益の状況(連結)

単位：億円

	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	前期比 増減率
売上高	7,131.8	7,163.4	6,911.3	8,285.6	19.9%
売上原価	6,415.9	6,436.8	6,202.5	7,312.3	17.9%
うち資金原価	144.9	115.6	98.6	91.8	-6.9%
売上総利益	715.9	726.6	708.8	973.3	37.3%
販売費及び一般管理費	305.6	307.8	289.1	459.1	58.8%
うち貸倒費用	11.4	0.1	-9.3	-0.7	—
営業利益	410.3	418.8	419.7	514.2	22.5%
営業外損益	31.4	43.7	43.2	37.5	-13.2%
経常利益	441.7	462.5	462.9	551.7	19.2%
特別損益	-34.7	-21.7	-1.0	-1.0	—
税金等調整前当期純利益	407.0	440.8	461.9	550.7	19.2%
当期純利益	236.5	261.9	289.3	330.5	14.2%

契約実行高の推移(連結)

単位：億円

	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期		2015/3期 計画
	注1						増減率	
契約実行高	8,328	6,242	8,939	10,727	11,788	14,094	19.6%	14,500
リース	5,208	4,282	4,762	5,074	5,910	6,905	16.8%	
割賦	787	511	830	922	985	1,120	13.8%	
ファイナンス 注2	2,333	1,449	3,347	4,731	4,893	6,069	24.0%	

注1 2009/3期は旧CLSと旧TLCの単純合算値 注2 ファイナンスの2014/3期にはその他の事業を含む

【参考】

出所：リース事業協会（2014/3期は4月24日発表の累計統計）

単位：兆円

	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	
							増減率
リース設備投資額	5.4	4.4	4.1	4.2	4.5	4.9	8.3%
リース比率 注3	7.7%	7.3%	6.7%	6.5%	7.0%	-	-

注3 リース比率＝リース設備投資額÷民間設備投資額

機種別リース契約実行高（連結）

当社グループ（海外現法除く）

単位：億円

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計
2014/3期	3,118	211	493	132	1,588	102	418	546	6,608
構成比	47%	3%	7%	2%	24%	2%	6%	8%	100%
前期比伸び率	14.4%	32.2%	1.3%	13.4%	57.6%	-34.4%	-6.5%	-11.0%	15.7%

海外現法	連結計
298	6,905
49.7%	16.8%

【参考】リース統計（リース事業協会発表：設備投資額ベース）

単位：億円

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計
2014/3期	16,133	4,193	6,495	1,979	6,234	2,976	6,025	4,910	48,946
構成比	33%	9%	13%	4%	13%	6%	12%	10%	100%
前期比伸び率	7.5%	3.7%	12.5%	21.2%	5.7%	14.7%	0.8%	15.5%	8.3%

営業資産残高の推移(連結)

単位：億円

		2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期		2015/3期
		注1						増減率	計画
営業資産残高		21,182	19,620	20,498	21,432	22,766	26,468	16.3%	28,000 ~28,500
リース		15,365	14,101	13,837	13,758	14,739	17,839	21.0%	
	構成比	72.5%	71.9%	67.5%	64.2%	64.7%	67.4%		
割賦		2,437	2,005	1,918	1,880	2,016	2,137	6.0%	
	構成比	11.5%	10.2%	9.4%	8.8%	8.9%	8.1%		
ファイナンス		3,380	3,514	4,743	5,795	6,011	6,492	8.0%	
	注2 構成比	16.0%	17.9%	23.1%	27.0%	26.4%	24.5%		

注1 2009/3期は旧CLSと旧TLCの単純合算値

注2 ファイナンスには営業保証および2014/3末のその他事業を含む

資金調達状況(連結)

単位：億円

	2012/3末	2013/3末	2014/3末	増減額
有利子負債残高	17,832	19,392	22,117	2,725
コマーシャルパ－ハ－	6,319	6,489	7,393	904
MTN	42	297	365	68
社債	400	950	1,421	471
債権流動化	577	547	660	113
短期借入金	2,857	3,407	4,152	745
長期借入金	7,637	7,702	8,126	424
短期調達比率	54.2%	54.9%	55.9%	1.0Pt
直接調達比率	41.1%	42.7%	44.5%	1.8Pt

単位：億円

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	増減額
資金原価	115.6	98.6	91.8	-6.8
上期	60.0	51.5	43.8	-7.7
下期	55.6	47.1	48.0	0.9

貸倒費用の状況(連結)

単位：億円

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	増減額
貸倒費用（処理額）	-0.3	-9.7	-4.0	5.7
上期	-6.4	-11.6	-10.7	0.9
下期	6.1	1.9	6.7	4.8

上記数値は売上原価計上分を含む貸倒費用

【参考】 全国企業倒産集計 出所：帝国データバンク

単位：件

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	増減額
倒産件数	11,435	10,710	10,102	-608
上期	5,726	5,439	5,320	-119
下期	5,709	5,271	4,782	-489

単位：億円

負債総額	39,165	29,291	27,474	-1,817
上期	18,855	17,077	17,555	478
下期	20,310	12,215	9,919	-2,295

グループ会社の決算概要(主要会社のみ)

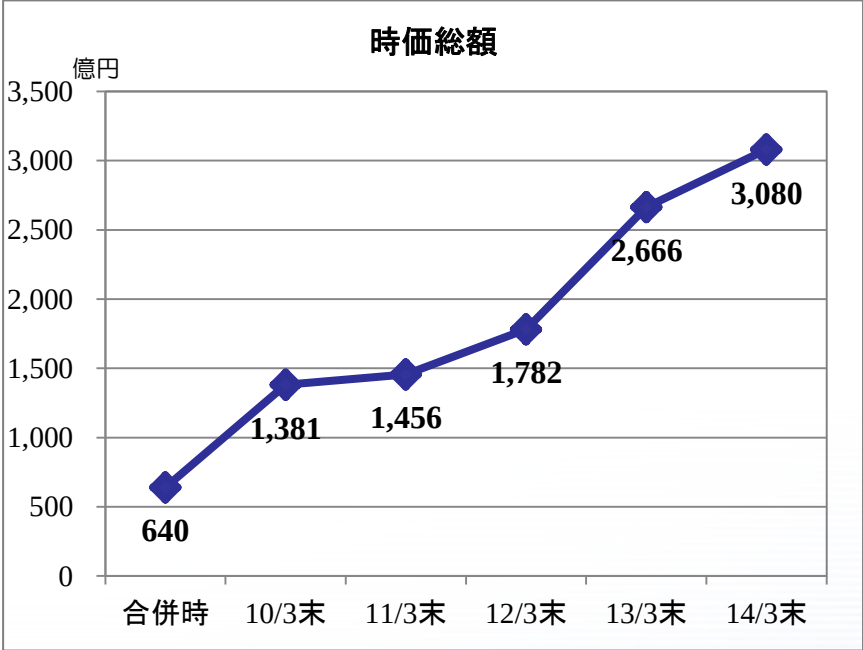
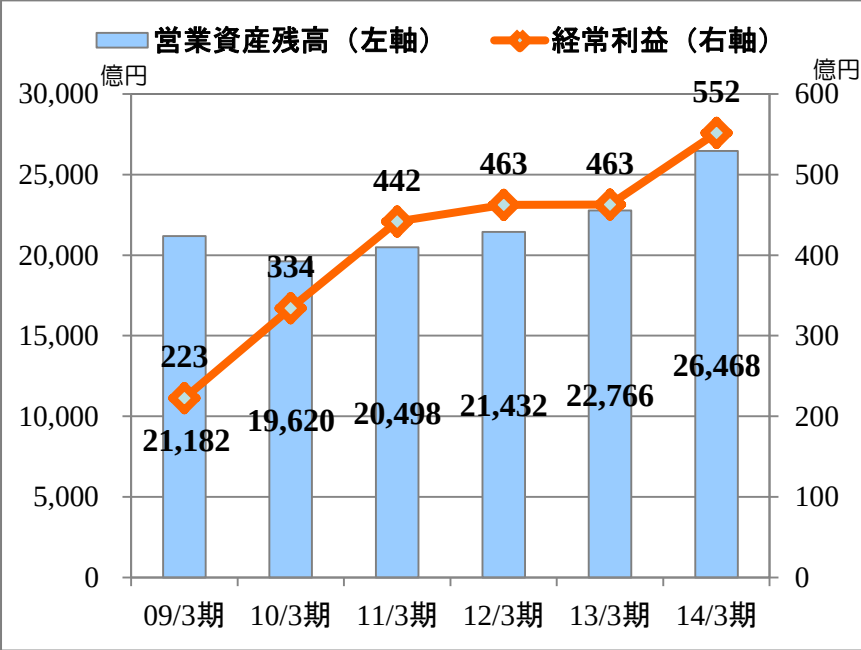
13

単位：億円

2014/3期	TC-Lease (単体)		日本カーリユーション* (NCS) ※1		旧東京オートリース (旧TALC) ※2		ニッポンレンタカーサービス 単体 (NRS)		富士通リース (FLC)		IHIファイナンスサポート (IFS)	
	*増減額は前期比	増減額		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額
売上高		5,038 254		791 592		205 4		252 -		1,176 35		58 18
営業利益		376 39		30 25		10 1		13 -		20 -7		4 0
経常利益		386 34		30 25		10 1		12 -		21 -8		4 0
当期純利益		231 11		16 13		5 -0		8 -		13 -5		2 0
2014/3末												
営業資産		16,782 891		2,682 2,030		652 44		263 -		2,957 118		1,048 -22
*増減額は前期末比												

※1 NCS: 当期実績値は2013/10からの6ヶ月分。増減額は旧TALC2012/10からの6ヶ月分を前年実績値として算出。
※2 旧TALC: 当期実績値は2013/4からの6ヶ月分(2013/9で終了)。増減額は旧TALC2012/4からの6ヶ月分を前年実績値として算出。

直近6年間の推移(連結)



※09/3期は、旧CLSと旧TLCの単純合算値 ※営業資産残高には営業保証を含む

<%>	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
ROE	8.0	18.5	14.8	14.5	14.0	13.9
社内ROA	1.1	1.6	2.2	2.2	2.1	2.2

ROE：自己資本当期純利益率 社内ROA：営業資産経常利益率

Ⅱ. 2015年3月期 連結業績予想 および配当の状況

2015年3月期 連結業績予想

単位：億円

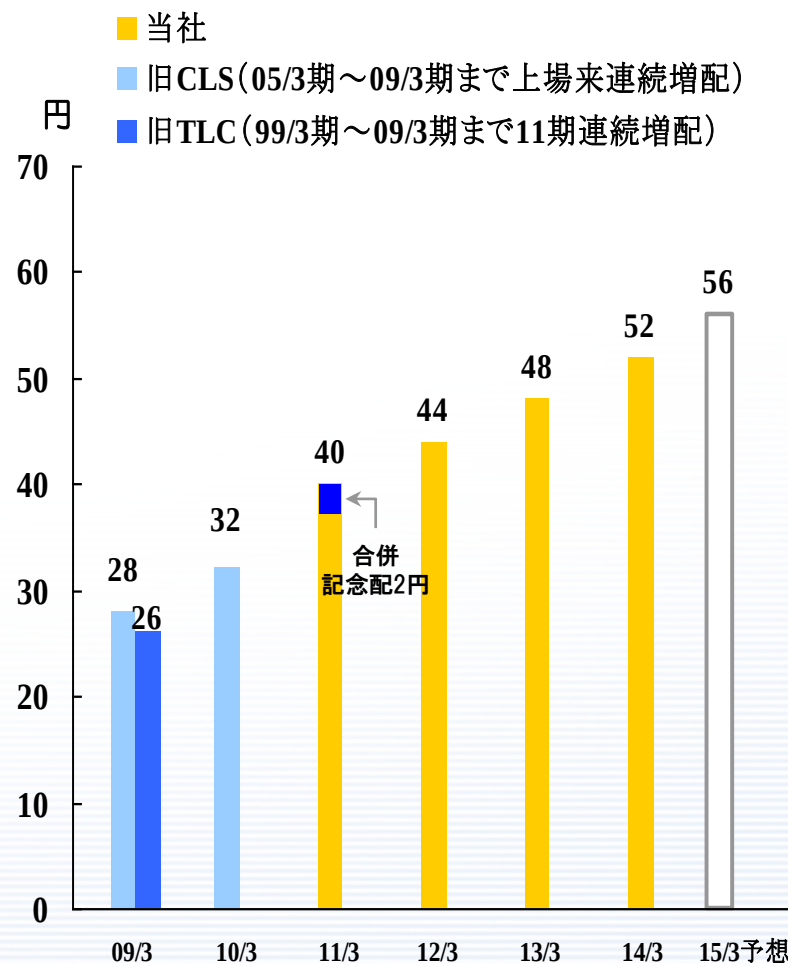
	2014/3期	2015/3期予想		
			前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	8,286	8,600	314	3.8%
営業利益	514	563	49	9.5%
経常利益	552	570	18	3.3%
当期純利益	331	333	2	0.8%

配当の状況

配当金の推移

単位：円

	2014/3期	2015/3期予想	前期比 増減額
一株当たり当期純利益	311.64	314.74	3.10
一株当たり配当金	52.0	56.0	4.00
中間配当金	26.0	28.0	2.00
期末配当金	26.0	28.0	2.00
配当性向	16.7%	17.8%	—



Ⅲ. 事業部門別の状況

1. 事業部門別営業資産残高の推移

19

単位：億円

	2012/3末	2013/3末	2014/3末	増減額	将来イメージ
営業資産残高	21,432	22,766	26,468	3,702	30,000
リース割賦部門	15,028	15,065	15,460	395	
構成比	70.1%	66.2%	58.4%	-7.8Pt	
ファイナンス部門	4,328	5,200	5,700	500	
構成比	20.2%	22.8%	21.5%	-1.3Pt	
国際部門	1,045	1,334	1,700	366	
構成比	4.9%	5.9%	6.4%	0.6Pt	
オート事業部門	1,031	1,167	3,608	2,441	
構成比	4.8%	5.1%	13.6%	8.5Pt	

※営業保証を含む

リース割賦部門

- 国内営業部門
(一般的なリース・割賦取引)
コーポレート、情報機器、首都圏、
エリアの各営業部門
- 国内関係会社
(国内オート3社除く)

ファイナンス部門

- ファイナンス営業部門
(船舶・航空機、環境エネルギー、
医療福祉、など専門分野)
- 不動産ファイナンス部門
(不動産ファイナンスおよびリース)

国際部門

- 東アジア・東南アジア営業部門
(アジアの現地法人)
- グローバル営業部門
(米国の現地法人、
グローバルベンチャー取引)

オート事業部門

- 日本カーソリューションズ
(主として法人向けオートリース)
- カリコオートリース
(個人向けオートリース)
- ニッポソルソカサービス
(レンタカー)

2. ファイナンス部門の取り組みと成長イメージ 20

環境・エネルギー分野

- 京セラTCLソーラーは、2013年度11ヶ所のメガソーラーが稼働、今年度は12ヶ所が稼働予定
- 環境・エネルギー分野の体制強化
- 環境・エネルギービジネスを広範囲に拡大

船舶・航空機分野

- 船舶需要の回復
- 航空機は世界的需要増への対応
- JOLCO推進による収益の多様化

不動産分野

- 優良企業とのパートナーシップ強化による良質な資産の積上げ

中期経営計画における
ファイナンス部門の成長イメージ

単位：億円

	2012/3末	2013/3末	2014/3末	増減額	将来 イメージ
営業資産残高	4,328	5,200	5,700	500	8,000 ~8,500
環境・エネルギー分野	73	79	135	56	
構成比	1.7%	1.5%	2.4%	0.8Pt	
船舶・航空機分野	884	1,301	1,939	638	
構成比	20.4%	25.0%	34.0%	9.0Pt	
不動産分野	2,334	2,807	2,457	-350	
構成比	53.9%	54.0%	43.1%	-10.9Pt	
その他 *	1,037	1,013	1,169	156	
構成比	24.0%	19.5%	20.5%	1.0Pt	

*その他は、ファクトリング、債権流動化、プロジェクトファイナンス、医療福祉分野 等

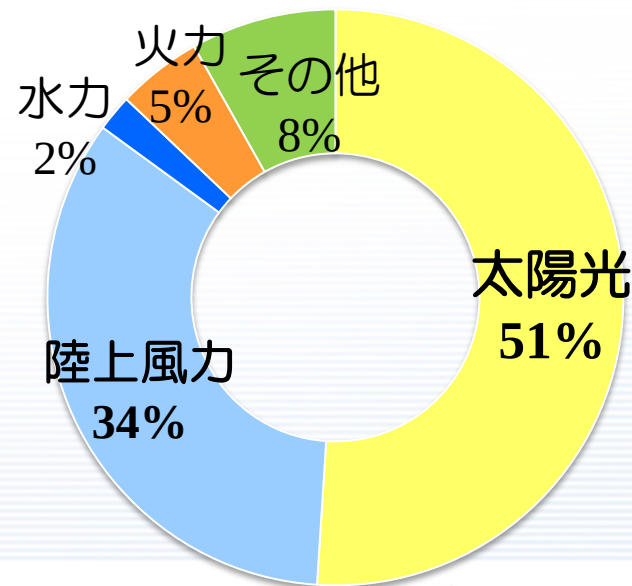
環境・エネルギー分野の取り組み

2002年から風力発電向けファイナンスに取り組む

2012年7月「再生可能エネルギー固定買取制度（FIT）」のスタートに合わせ
太陽光発電を強化

- 2012年7月1日 太田市が運営する「おおた太陽光発電所」がFITスタートと同時に発電を開始
（当社が発電設備一式を保守メンテナンスを含めた包括的なリース契約によりサポート）
- 2012年8月 有力パネルメーカーである京セラと「京セラTCLソーラー」を設立し
売電事業に参入（2013年度中に11ヶ所の発電所が稼働）

環境・エネルギー分野の資産構成
（2014年3月末現在）

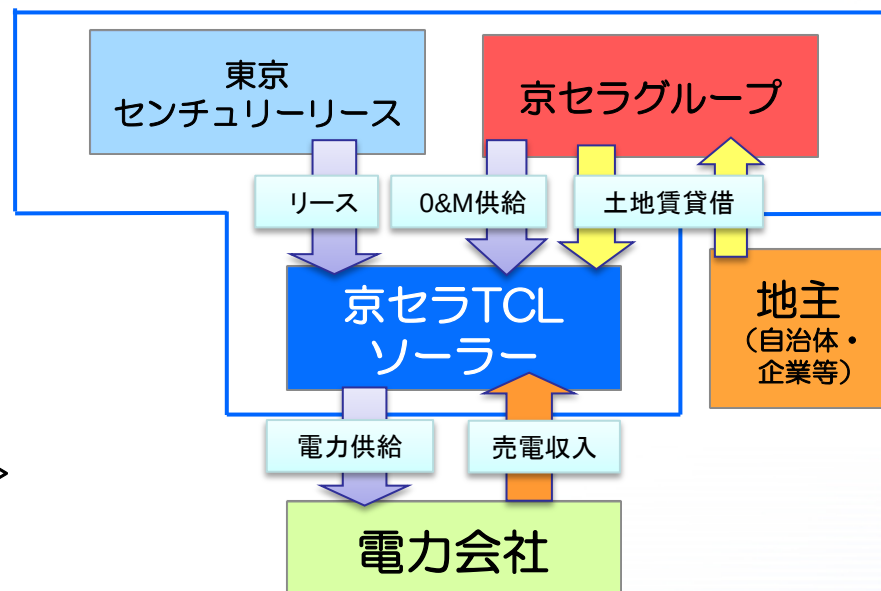


【参考】京セラとのパートナーシップ

22

京セラTCLソーラー合同会社

- 2012年8月 京セラとのJVによる売電事業会社「京セラTCLソーラー」を設立（当社81%・京セラ19%）
- 京セラTCLソーラーによる売電事業
2013年度 11ヶ所 21.6MW（稼働済）
2014年度 12ヶ所 61.2MW（稼働予定）
合 計 23ヶ所 82.8MW＜投資額約260億円＞



売電事業者向けファイナンス・プログラム

【事例】

- 京セラが主体となった国内最大級のメガソーラー「鹿児島七ツ島メガソーラー発電所」案件にコ・アレンジャーとして参画
- 総投資額270億円（パ 祉：29万枚 出力：70.2MW）
- IHI、九電工、竹中工務店などが参加する国内最大級のプロジェクト

国内最大級となる鹿児島七ツ島メガソーラー発電所（2013年11月4日竣工）



3. 海外ネットワーク

23

*2014年4月末現在

2013年10月ダブリンに現法を開設し10の国と地域に24拠点のネットワーク

2014年4月中国蘇州市にオートリース会社を設立

欧州

ロンドン
ダブリン

米州

ニューヨーク
マイアミ

南アジア

インド

アセアン

タイ
マレーシア
シンガポール
インドネシア

東アジア

中国

上海
大連 武漢
北京 成都
青島 広州
蘇州 香港

<ファクティング会社>

上海

<オートリース会社>

蘇州(14/4設立)

台湾

台北 台中
台南 高雄

国際部門の状況(東アジア・アセアン営業部門、グローバル営業部門)

単位：億円

	2012/3末	2013/3末	2014/3末	増減額
国際部門 合計	1,391	1,573	2,017	444
東アジア・アセアン営業部門	868	956	1,293	337
東アジア ①	390	347	422	75
アセアン ②	478	609	871	262
グローバル営業部門	523	617	724	107
内、USA ③	160	175	291	116
現法計 (①+②+③)	1,028	1,131	1,583	453

【東アジア】 中国・台湾
【アセアン】 シンガポール・マレーシア
・タイ・インドネシア

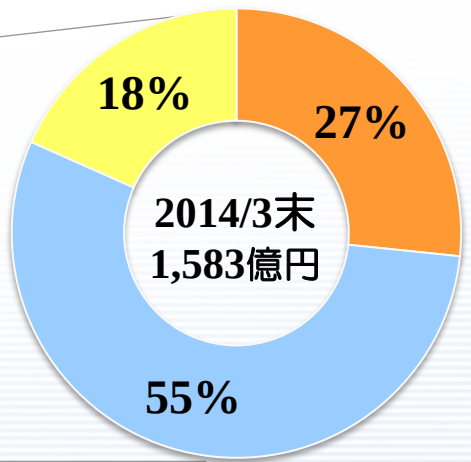
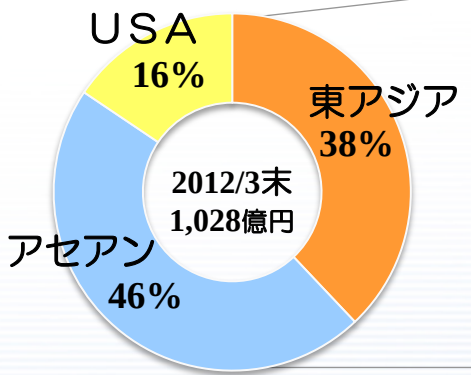
※ 東アジア・アセアン営業部門には、持分法適用関連会社を含む

※ グローバル営業部門には、国内におけるグローバルベンダー取引を含む

※ 為替レート、2012/3末・2013/3末は2012/12末レート、2014/3末は2013/12末レートで換算

※ 船舶・航空機など他の部門は除く

地域別営業資産残高構成比



4. オート事業部門

オート事業会社（連結子会社）

		議決権比率		管理台数 (千台)	営業資産残高（億円）		
					2013/3末	2014/3末	増加額
主として 法人向け オートリース	日本カーソリューションズ (NCS)	当社	59.5%	456	608 ※	2,682	2,074
		NTT	40.5%				
個人向け オートリース	オリコオートリース (OAL)	当社	50%	(44) NCSの内数	534	669	134
		オリコ	50%				
レンタカー	ニッポンレンタカーサービス (NRS)	当社	58.3%	37 (8) NCSの内数	-	263	263
		その他	41.7%				
		保証・連結調整		—	25	-5	-30
		国内合計		485	1,167	3,608	2,441
※旧TALCの営業資産残高							
海 外	各現地法人	シカゴ・ホール USA	100%	28			
		タイ・台湾 ・中国	持分				
		総合計		513			

Appendix

損益計算書(連結)

27

(単位: 百万円)

勘定科目	2013年3月期	2014年3月期	増 減	
			金額	増減率(%)
賃貸事業	584,636	707,483	122,847	21.0
割賦販売事業	81,898	86,768	4,870	5.9
ファイナンス事業	16,934	19,938	3,003	17.7
その他の事業	7,658	14,368	6,709	87.6
売上高	691,128	828,558	137,430	19.9
賃貸事業	525,372	628,745	103,372	19.7
割賦販売事業	77,265	81,773	4,507	5.8
ファイナンス事業	1,705	1,046	△ 659	△ 38.7
その他の事業	6,036	10,481	4,445	73.6
資金原価	9,864	9,183	△ 680	△ 6.9
売上原価	620,245	731,229	110,984	17.9
売上総利益	70,882	97,329	26,446	37.3
人件費	17,859	27,679	9,819	55.0
経費	11,978	18,306	6,328	52.8
貸倒償却	△ 929	△ 73	855	△ 92.1
販売費及び一般管理費	28,909	45,912	17,003	58.8
営業利益	41,973	51,416	9,443	22.5
営業外収益	7,109	6,304	△ 805	△ 11.3
営業外費用	2,790	2,553	△ 237	△ 8.5
経常利益	46,292	55,167	8,875	19.2
特別利益	115	1,892	1,777	—
特別損失	218	1,989	1,771	810.6
税金等調整当期純利益	46,189	55,071	8,881	19.2
法人税、住民税及び事業税	15,145	23,630	8,484	56.0
法人税等調整額	1,348	△ 3,584	△ 4,933	—
法人税等	16,493	20,045	3,551	21.5
少数株主損益調整前当期純利益	29,695	35,026	5,330	18.0
少数株主利益	760	1,975	1,214	159.7
当期純利益	28,934	33,050	4,115	14.2

* 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

注1 営業外損益の内訳

(単位: 百万円)

勘定科目	2013年3月期	2014年3月期	増 減
(営業外収益)			
受取利息	59	115	55
受取配当金	732	866	133
持分法による投資利益	2,234	3,047	812
負ののれん償却額	890	589	△ 300
為替差益	2,848	1,231	△ 1,616
その他の営業外収益	344	454	109
営業外収益合計	7,109	6,304	△ 805
(営業外費用)			
支払利息	424	515	90
金融派生商品費用	2,197	1,863	△ 334
その他の営業外費用	168	174	6
営業外費用合計	2,790	2,553	△ 237

注2 特別損益の内訳

(単位: 百万円)

勘定科目	2013年3月期	2014年3月期	増 減
(特別利益)			
負ののれん発生益	—	1,411	1,411
投資有価証券売却益	111	390	278
その他	3	91	88
特別利益合計	115	1,892	1,777
(特別損失)			
減損損失	31	1,218	1,187
連結子会社合併関連費用	—	371	371
段階取得に係る差損	—	241	241
その他	186	157	△ 29
特別損失合計	218	1,989	1,771

注1
注1
注2
注2

貸借対照表(連結)

28

(単位: 百万円)									
勘 定 科 目	2013年3月末	2014年3月末	増 減		勘 定 科 目	2013年3月末	2014年3月末	増 減	
			金額	増減率(%)				金額	増減率(%)
現金及び預金	56,250	79,840	23,589	41.9	支払手形及び買掛金	161,560	222,505	60,945	37.7
割賦債権	212,041	225,937	13,895	6.6	短期借入金	340,667	415,220	74,553	21.9
リース債権及びリース投資資産	1,271,716	1,461,053	189,337	14.9	1年内償還予定の社債	26,700	71,616	44,916	168.2
営業貸付債権	450,040	474,155	24,114	5.4	1年内返済予定の長期借入金	286,176	281,763	△ 4,413	△ 1.5
営業投資有価証券	102,316	111,965	9,649	9.4	コマーシャル・ペーパー	648,900	739,300	90,400	13.9
その他の営業資産	753	5,097	4,343	576.6	債権流動化に伴う支払債務	54,700	63,398	8,698	15.9
賃貸料等未収入金	14,684	17,612	2,927	19.9	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	-	628	628	-
有価証券	18,000	25,140	7,140	39.7	リース債務	6,540	6,075	△ 464	△ 7.1
商品及び製品	1,520	1,455	△ 65	△ 4.3	未払法人税等	7,059	14,781	7,722	109.4
繰延税金資産	1,284	4,377	3,093	240.8	繰延税金負債	773	2,539	1,766	228.5
その他の流動資産	50,233	62,191	11,957	23.8	割賦未実現利益	10,482	12,217	1,734	16.5
貸倒引当金	△ 4,799	△ 3,410	1,388	△ 28.9	賞与引当金	1,807	2,096	288	16.0
					役員賞与引当金	109	168	58	53.2
					その他の引当金	-	328	328	-
					その他の流動負債	30,853	41,679	10,825	35.1
流動資産合計	2,174,042	2,465,415	291,373	13.4	流動負債合計	1,576,330	1,874,318	297,988	18.9
貸貸資産	201,816	322,535	120,719	59.8	社債	98,028	106,905	8,877	9.1
貸貸資産前渡金	8,197	586	△ 7,610	△ 92.8	長期借入金	484,047	530,831	46,783	9.7
その他の営業資産	-	6,770	6,770	-	債権流動化に伴う長期支払債務	-	2,009	2,009	-
社用資産	2,956	8,061	5,105	172.7	リース債務	9,420	10,472	1,052	11.2
有形固定資産合計	212,970	337,954	124,984	58.7	繰延税金負債	3,739	918	△ 2,820	△ 75.4
貸貸資産	333	290	△ 42	△ 12.8	退職給付引当金	939	-	△ 939	-
のれん	202	4,871	4,669	-	役員退職慰労引当金	127	291	163	127.9
その他	3,654	5,416	1,761	48.2	メンテナンス引当金	36	951	914	-
無形固定資産合計	4,190	10,578	6,388	152.4	退職給付に係る負債	-	7,170	7,170	-
投資有価証券	57,456	42,511	△ 14,944	△ 26.0	その他の固定負債	59,478	65,418	5,939	10.0
破産更生債権等	5,357	4,305	△ 1,052	△ 19.6	固定負債合計	655,817	724,969	69,151	10.5
繰延税金資産	998	3,895	2,897	290.2	負債合計	2,232,148	2,599,288	367,140	16.4
その他の投資	13,175	23,040	9,865	74.9	資本金	34,231	34,231	-	-
貸倒引当金	△ 2,373	△ 2,929	△ 555	23.4	資本剰余金	5,538	-	△ 5,538	△ 0.0
					利益剰余金	176,865	204,606	27,740	15.7
					自己株式	△ 581	△ 1,999	△ 1,417	243.5
					株主資本合計	216,052	242,376	26,323	12.2
					その他有価証券評価差額金	9,423	10,338	914	9.7
					繰延ヘッジ損益	137	△ 761	△ 899	-
					為替換算調整勘定	△ 3,282	1,057	4,339	-
					退職給付に係る調整累計額	-	△ 562	△ 562	-
					その他の包括利益累計額合計	6,279	10,071	3,791	60.4
					新株予約権	148	312	164	110.7
投資その他の資産合計	74,613	70,824	△ 3,789	△ 5.1	少数株主持分	11,187	32,724	21,536	192.5
固定資産合計	291,774	419,357	127,582	43.7	純資産合計	233,668	285,484	51,815	22.2
資産合計	2,465,817	2,884,773	418,956	17.0	負債純資産合計	2,465,817	2,884,773	418,956	17.0

* 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

株式の状況／格付け情報

株式数及び株主数

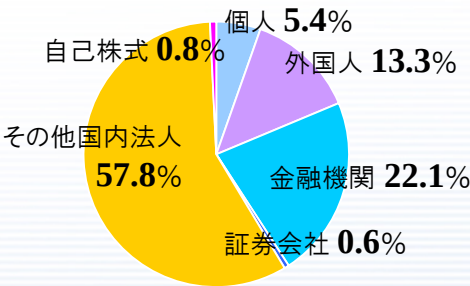
発行可能株式総数. 400,000,000株
発行済株式の総数. 106,624,620株
株主数. 10,980名

大株主

持株数(株) 出資比率(%)

1 伊藤忠商事	26,656,200	25.0
2 日本土地建物	11,831,700	11.1
3 ケイ・エス・オー	9,963,000	9.3
4 みずほ銀行	4,688,030	4.4
5 日新建物	3,537,900	3.3
6 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	3,496,100	3.3
7 清和綜合建物	2,972,650	2.8
8 日本生命保険	2,228,865	2.1
9 みずほ信託銀行(退職給付信託 オリコ口)	1,900,000	1.8
10 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,791,000	1.7

所有者別株式分布状況



格付け情報 (2014年2月14日現在)

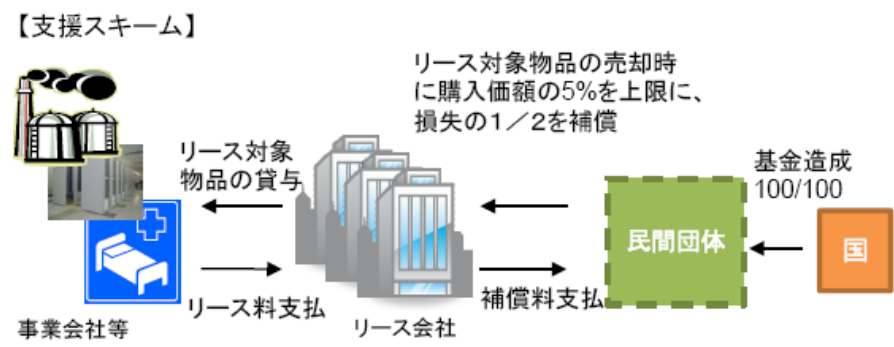
格付機関	株式会社日本格付研究所 (JCR)	株式会社格付投資情報センター (R&I)
長期	【長期発行体格付】 格付：A＋ 格付の見通し：安定的	【発行体格付】 格付：A 格付の方向性：安定的
	【発行登録債予備格付】＊ 格付：A＋ 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2014年2月14日 から2年間	【発行登録債予備格付】＊ 格付：A 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2014年2月14日 から2年間
	【ユーロMTNプログラム】 発行限度額：20億米ドル相当額 格付：A＋	【ユーロMTNプログラム】 発行限度額：20億米ドル相当額 格付：A
短期	【コマーシャルペーパー】 発行限度額：6,500億円 格付：J-1	【コマーシャルペーパー】 発行限度額：6,500億円 格付：a-1

＊実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

【参考】国内リースマーケット(産業競争力強化法) 30

リース手法を活用した先端設備投資等の投資促進事業

- 国がオペレーティングリース残価の一部を補償
 - ◆ 予算50億円（設備投資総額2,000億円規模）
 - ◆ 先端設備に対してリース会社が見込む残価の半分、最大で物件取得価格の5%を補償
 - ◆ 申込期限：2015年3月31日
- 第一号案件（2014年3月28日付）
 - ◆ ユーグレナ向け微細藻類ユーグレナ生産設備
 - ◆ IHI向け航空機エンジン製造開発設備
（当社連結子会社のIHIファイナンスサポートより提供）



生産性向上設備投資促進税制 （中小企業投資促進税制含む）

- 産業競争力強化法により範囲拡大・期限延長
 - ◆ 中小企業は従来の特別償却（30%）、税額控除（7%）から拡大
 - ◆ 適用範囲を大企業にも拡大
- 対象
 - ◆ 先端設備または効率化に資する設備
 - ◆ 税額控除はリースも対象
 - ◆ 2014年度からの税制措置に適用
（決算期により適用年度が異なる場合があります）

企業規模	税額控除		特別（即時）償却	
	～2016/3/31	～2017/3/31	～2016/3/31	～2017/3/31
大企業	5%	4%	100%	50%
資本金1億円以下	7%	7%	100%	100%
資本金3千万円以下	10%	10%	100%	100%

リースから、新しいビジネスを

